

栃木県わがまちつながり構築事業実績書(市町総括表)
【単独・連携事業】

市町名	鹿沼市
-----	-----

(単位:円)

No.	単位事業名		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	合計
1	中小企業自走化支援事業	総事業費	646,482	2,238,628	4,000,000	4,000,000	4,000,000	14,885,110
		うち市町支出額	646,481	2,126,120	4,000,000	4,000,000	4,000,000	14,772,601
		うち県交付金	323,240	1,063,060	0	0	0	1,386,300
2		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
3		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
4		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
5		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
6		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
7		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
8		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
9		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
10		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
市町計		総事業費	646,482	2,238,628	4,000,000	4,000,000	4,000,000	14,885,110
		うち市町支出額	646,481	2,126,120	4,000,000	4,000,000	4,000,000	14,772,601
		うち県交付金	323,240	1,063,060	0	0	0	1,386,300

栃木県ながまつながり構築事業実績書(単位事業調書)
【単独事業】

市町名	鹿沼市
事業名	中小企業自走化支援事業
事業主体の名称	鹿沼市企業支援センター運営協議会
代表者の名称	会長 佐藤 信
事業主体の所在	鹿沼市今宮町1688-1
事業主体の概要	<p>・団体の目的:鹿沼市における地域経済の好循環を実現するため、市内に立地する企業(以下「市内企業」という。)に対する、企業の成長及び自走化に向けた支援のあり方を、行政、支援機関、地元金融機関の視点から協議することで、鹿沼市企業支援センターが効率的・効果的な企業の成長支援を実施することを目的とする。</p> <p>・設立年月日:令和3年6月1日</p> <p>・構成員等:鹿沼市、鹿沼商工会議所、栗野商工会、鹿沼相互信用金庫</p>
当該事業に係る地域の現状と課題	<p>市内企業においては、第二次産業の特化係数が1.52と全国平均1.00に比して高く、製造業が盛んな地域である。特に家具装備品製造業や木材・木製品製造業を中心とする木工業者及び金属製品製造業や輸送用機械器具製造業を中心とする金属加工業者が製造業の5割強を占めており、鹿沼市の基幹産業となっている。よって、これら製造業が地域経済に与える影響は非常に高いと言える。</p> <p>木工業者においては住宅関連産業の需要の増加や、東京オリンピックへ向けた大規模建築物等の改装や建て替えに伴う受注の増加により、順調に売り上げを伸ばしてきた。金属加工業においても、自動車産業や航空機関連産業、半導体関連産業の好調により、順調に売り上げが伸びている傾向であったが、両産業共に、新型コロナウイルス感染症やボーイング社の減産の影響を受け成長が鈍化している。また、本市に立地するほとんどの企業が中小企業であり、多くの企業が、大企業や中堅企業のサプライチェーンに組み込まれており、比較的安定した収益を得ている一方、現状に対する危機意識や問題意識が低く、成長意欲が低い企業も多い。</p> <p>現在、人口減少による国内市場の縮小、経営者の高齢化などリスクが明確になるとともに、市場動向をはじめとした企業がおかれる環境の変化も著しい。この中で、早急に企業変革力を向上させ、企業が成長に向けた足元を固める必要がある。企業変革力の向上は、企業の経営者のみではなく、企業全体として取り組む必要があるが、多くの市内企業においては、課題発掘及び解決は経営者が単独で対応するケースがほとんどであり、様々な角度で自己変革を実行することは困難である。そのため、外部人材を活用し、従業員を含めた企業全体に対し課題発掘の気付きを与え、その解決までの成功体験を通じ、企業の風土を革新することで課題発掘から解決までの自走化を促し、企業変革力を向上させる必要がある。</p> <p>なお、昨年度、関東経済産業局官民合同チームと共に実施した伴走型支援事業(3社)をベースに、今年度は、鹿沼市企業支援センター運営協議会を主体に、市独自の官民合同チームを組織した。昨年度に引き続き、関東経済産業局のサポートは受けつつ、新たな支援対象企業(2社)を公募により選定のうえ、企業が真に抱える課題の設定から解決までの伴走支援を実施した。</p> <p>加えて、団体の構成員である市内支援機関(鹿沼商工会議所、栗野商工会、鹿沼相互信用金庫等)へも情報共有を行い、具体的な成長支援の手法を検討、協議を並行して実施した。</p>
事業目的	市内企業の取り組むべき課題を発掘し、解決へ向けた取り組みを支援する。課題発掘から解決までの成功体験を通じ、企業の自走化を促すことで、企業変革力を向上し、市内の産業基盤強化を図る。
事業概要	<p>鹿沼市内の支援機関との連携のもと、企業支援チーム(構成員:鹿沼商工会議所、栗野商工会、鹿沼相互信用金庫等)を組織し、市内企業のヒアリングを実施した。ヒアリングの実施により、企業が把握している課題のほか、企業が抱える本質的課題の掘り起こしを行った。なお、課題の掘り起こしにあたっては、企業主体で行うものとし、経営者のみならず従業員にも「気付き」を与えることで、自ら課題を発掘することを促すものとした。ヒアリングから課題発掘については、企業経営のエキスパートとして専門家(コンサルタント等)と連携し、会社が抱える潜在的な課題に対し専門的な知見からアプローチした。顕在化した課題については、必要に応じ各分野の専門家と連携し、解決に取り組んだ。</p> <p>次年度以降においては、今年度の取組をさらに発展させ、域内への好事例の横展開を図るため、企業間連携の強化を行うとともに、支援の強化を図るため、鹿沼市外の支援機関との連携を強化する。</p> <p>【スケジュール】</p> <p>①市内企業のヒアリング 5月～3月(随時)</p> <p>②課題発掘 5月～3月(随時)及び課題解決6月～3月(随時)への支援</p> <p>③支援機関等との連携強化 5月～3月(随時)</p> <p>④先進事例調査 9月、10月(長野県諏訪市、茨城県日立市)※オンライン</p>
事業に係る市町総合戦略の目標及びKPI	第2期鹿沼市総合戦略 基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする 製造品出荷額等:47,789,786万円

各年度ごとの事業内容及び事業費の内訳

(単位:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	支援期間の 事業費計	支援期間の 翌年度
事業内容	・市内企業ヒアリング ・課題発掘、解決支援 ・先進事例調査	・市内企業ヒアリング ・課題発掘、解決、横展開支援 ・支援機関等連携強化 ・先進事例調査	・市内企業ヒアリング ・課題発掘、解決、横展開支援 ・市内企業間ネットワーク強化 ・支援機関等連携強化		・市内企業ヒアリング ・課題発掘、解決、横展開支援 ・市内企業間ネットワーク拡大 ・支援機関等連携強化
事業費	646,482	2,238,628	4,000,000	6,885,110	4,000,000
市町支出金 (ソフト事業分)	646,481	2,126,120	4,000,000	6,772,601	4,000,000
うち県交付金	323,240	1,063,060	0	1,386,300	
市町支出金 (ハード事業分)				0	
うち県交付金				0	
その他自主財源等	1	112,508	0	112,509	0

市町担当情報

担当課(グループ・係)名	産業振興課
担当者名	佐藤 正樹
電話	0289-63-8347
FAX	0289-63-2189
E-mail	sangyou@city.kanuma.lg.jp

栃木県わがまちつながり構築事業実績書(単位事業収支精算書)

市町名	鹿沼市	※連携事業の場合は幹事市町名を記載すること。
単位事業名	中小企業自走化支援事業	
対象年度	4	年度

1 収入の部

科目	予算額 (精算額)	備考
市補助金	2,126,120	鹿沼市企業支援センター運営事業補助金
負担金	112,500	支援企業負担金
その他	8	預金利息
計	2,238,628	

2 支出の部

科目	予算額 (精算額)	財源			備考
		市町支出額		自主財源等	
			県交付金		
報償費	1,985,000	1,872,500	936,250	112,500	コーディネーター(専門家)報償費
役務費	229,152	229,152	114,576	0	Wi-Fi利用料、GoogleWorkspace利用料、振
旅費	10,080	10,080	5,040	0	関東経済産業局訪問、伴走支援先企業訪問
需用費	3,546	3,538	1,769	8	伴走コーディネーター用名刺代
使用料及び賃借料	10,850	10,850	5,425	0	高速道路使用料
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	2,238,628	2,126,120	1,063,060	112,508	

科目欄には、原則地方自治法施行規則第15条別記の節(需用費、役務費は細節)の区分を用いてください。

具体的な支出内容については、備考欄に記入してください。

連携事業のうち、次に該当する場合は、様式1号-5も提出してください。

- 1 市町のみで事業を実施する場合
- 2 複数の地域づくり団体等に支出する場合